

◆巻 頭 言◆

豪雨災害で思うことと大村湾に関する最近の話題

長崎県環境保健研究センター所長 古賀 浩 光



長崎県環境保健研究センターは平成29年から全環研協議会九州支部長を勤めておりますが、本年4月から前任者から支部長の任を引き継ぎました。本協議会の活動が充実するようがんばって参りますので、皆様どうかご指導、ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

さて、7月6日から7日にかけて西日本を中心とした大規模な豪雨災害が発生し、200名を超える方が亡くなられるというたいへん痛ましい災害が発生しました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

ちょうど1年前、福岡県と大分県を中心に被害をもたらした九州北部豪雨がまだ記憶に新しいところです。

地球の温暖化がベースにあると思われませんが、近年、こういった集中豪雨による災害が頻発するようになり、そのたびに人的被害、住居や工場などの被災、災害廃棄物の大量発生など、その社会的影響は計り知れません。

しかも今年は豪雨の後、地域によっては摂氏40度を超えるような全国的な猛暑となり、1万名を超える方が救急車で搬送され、熱中症で亡くなられた方は100名に届く勢いだと報道されています。

地球温暖化の影響は、今後、頻度・規模ともに大きくなると予想されており、気候変動に対する備えは待ったなしで、日本においても、いわゆる「気候変動適応法」が今年6月に国会で可決、公布されたところです。

地方環境研究所としても、国や県の機関と協力し、海水温、野生生物などに関する情報収集などから取り組みが始まると思われまふ。今後、国際的な総合的な取り組みが実を結んで、気候変動の影響が最小限に抑えられてほしいと思ひます。

さて、ここからは話題を変え、せっかくの機会ですので当センターで行っている研究について少し書いてみたいと思ひます。

大村湾は県の中央部にある閉鎖性水域で、沿岸の人口も多いことから、以前から水質が問題になっており、当センターでは、長崎大学と共同研究を行うなど研究を進めてきました。

近年は下水道と合併浄化槽の普及等の対策が実を結んで、COD、全リン、全窒素等、環境基準近くまで下がりつ

つありますが、海水の交換が悪い湾奥部は、水質が悪化しやすい状況です。

水質浄化の取り組みのひとつとして、平成19年ごろから二枚貝による水質浄化の研究を行ってきました。

研究の結果、二枚貝の浮遊幼生が集まりやすい海岸のひとつに湾中央の大村市周辺海岸があることがわかり、大村湾の水質浄化を目的に、産業廃棄物税を活用し、海上空港である大村空港の対岸にリサイクル品であるガラス砂による約1haの浅場（人工砂浜）を造成する工事が平成28年6月に完成しました。

砂は、県内の家庭から出された空瓶などを粉砕し、鋭い破断面を丸く加工したリサイクル品ですので白（透明）、茶、緑など色とりどりです。

ガラスの砂が小さなシーグラスのようでロマンチックという情報が若者を中心にネットで拡散したため、海岸を訪れる人も多く、今年5月以降、新聞やテレビで取り上げられ、大村湾の水質浄化や、当センターの研究についての思わぬ広報効果がありました。

当センターでは浅場造成後は二枚貝であるアサリの生息数の確認を行っており、詳細は本誌掲載の報文をご覧ください。

今後の課題は、浅場で成長したアサリをどう活用するかです。せっかくアサリが育っても、そのアサリを大村湾の生態系の一部として循環させなければ水質浄化につながりません。味噌汁用など生鮮品としては無理としても、せめて佃煮など加工食品用として大村湾の特産品になればいいのですが・・・

本稿では地方環境研究機関の取り組みの一例として大村湾の事例をご紹介しましたが、大村湾に限っても湾奥部の汚濁や、夏場における貧酸素水塊の発生など未解決の問題がまだ残っております。今回の事例などを通じ、住民の環境への関心を深め、一層の水質の改善につながればと願っております。

当研究センターは行政の施策を支援するための研究機関ですので、今後ともやっている研究がどう事業や施策に展開できるかを念頭に置きながら、今後も研究を展開していかなばと考えております。